

2019 年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2021 年 3 月

愛 知 県

はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進と、効果的・効率的な行政運営の実現と行政運営の結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2019年度決算財務諸表については、2020年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下、「財務書類」と言います。）の作成を開始し、2019年3月に初公表しましたが、この度、2019年度決算に係る財務書類が完成しましたので、下記のとおり公表します。

この財務書類によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるので、分析を行うに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は、貸借対照表に係る次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産について、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上する一方で、資産には計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の残高が負債に計上されていること。

上記の留意点については、注記に記載していますが、より分かりやすくするために、その概要を次ページからT字マンと財政ニャンにより解説するとともに、これらを反映した統一的な基準による財務書類（参考）も別に作成し、29ページ以降に掲載しましたので、一緒にご覧ください。

まずは次ページの解説からご覧ください!



T字マン

愛知県の職員向け解説資料のキャラ。複式簿記の普及のために遠い星からやってきた。



財政ニャン

愛知県庁に勝手に住んでいる。県の財政にやたら詳しい。



愛知アイ子

愛知県の会計局に配属された新人職員。

T字マンと財政ニャンとアイ子のかんたん解説

12月に愛知県基準の財務諸表を公開したばかりなのに、また作るの？



解説しよう！

「統一的な基準」は、2015年1月の総務大臣通知に基づいて作ったのだ。
愛知県基準とはいろいろ基準が違うのだ。



どこが違うの？



愛知県基準では**取得から管理まで県が行っている国有資産を、県の資産として計上してあるのだ。**

でも、「統一的な基準」では計上しないのだ。



3桁国道等が該当するのだ。

国のものなのに、県の資産に計上するって変じゃない？

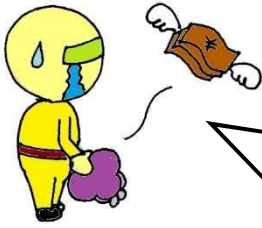


考え方の違いなのだ。**県管理の国有資産は、県のお金も使って整備しているし、実際は愛知県にあって県民の役に立っているから、実質的には県の資産とみなすこともできるのだ。**



考え方の違いなのは、わかったわ。
でも県のお金を使っているといっても国のものなのに、
どうして県の資産に計上するの？





例えば、県債を発行して県道の整備をすると、資産と負債の両方に同じ金額が計上されるのだ。
でも、県債を発行して国道の整備をすると、**負債だけが計上されて、それに見合う資産が計上されないのだ。**
借金だけ残るのだ…。

ふ～ん、ワケあり負債ってわけね。
でも「統一的な基準」だと資産のわりに負債が多くなっちゃって、見た人が不安にならないかしら。



不安にならないように、**県管理の国有資産の金額などは財務4表の次のページから始まる「注記」**に書くことになっているのだ。

でも、財務4表と注記の両方を見なくちゃいけない。

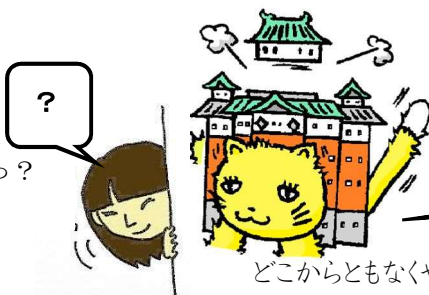


そこで、国のマニュアルどおりに作った「統一的な基準」による財務書類とセットで見てもらえるよう、注記に書いた**県管理の国有資産を資産計上した「統一的な基準による財務書類(参考)」**を作ったのだ。

それならわかりやすいわね。
さすがT字マン！

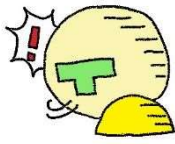


えっ？



でも、それだけじゃニヤいのです。

どこからともなくやってきた財政ニヤン…



実は、県管理の国有資産の他に、**臨時財政対策債**などの、後で**地方交付税**で措置される**県債**も**負債**だけに計上されて、**資産**に計上されていないのだ。



後で地方交付税で措置されるはず。
だから臨時財政対策債などは「**純粋な負債でない**」と言えるです。

「リンジザイセイタイサクサイ」って舌をかみそうな名前ね。



大丈夫なのだ。「**統一的な基準による財務書類(参考)**」では県管理の国有資産だけでなく、負債の部の**臨時財政対策債相当額**もちゃんと「**長期延滞債権**」に含めて**資産計上**してあるのだ。

臨時財政対策債も注記に書いてあるのだ。「統一的な基準による財務書類(参考)」ではそれも反映させたのだ。

「**統一的な基準による財務書類(参考)**」は、留意すべき点が分かりやすく反映されているってことね！さすがT字マン！



「**統一的な基準による財務書類(参考)**」は29ページからはじまるです。ぜひ「統一的な基準」とセットで見てほしいです！

県庁を背負って立つる 財政ニャン

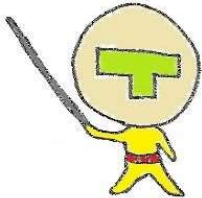


まだ続くのだ...

ここで、2013年度に運用を始めた愛知県基準の財務諸表についてお話するです。



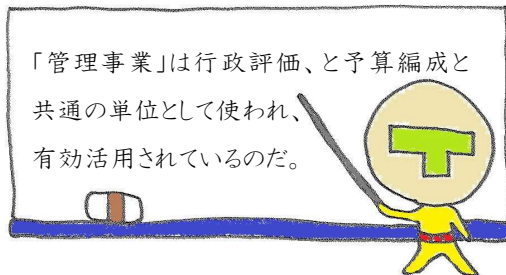
閑話休題



愛知県基準の財務諸表には、**県管理の国有資産が資産計上**されていて、**国有資産のための負債（県債）と資産がバランスよく計上**されているのだ。

県の実態が正確に反映されているのだ！

「管理事業」は行政評価、と予算編成と共通の単位として使われ、有効活用されているのだ。



また、県の事業を **300 近い管理事業**に分けて、**管理事業別の財務諸表を作成**し、**県監査委員の監査**を受けた上で**決算の参考として議会にも提出**しているのだ。



財政ニャン推薦!!

「統一的な基準」「統一的な基準による財務書類（参考）」だけでなく、愛知県基準による財務諸表もぜひ見てほしいです。

愛知県基準は下のURLからご覧になれるです。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

ではお休みニャさい…。



みんなしゃべり疲れたのだ…



充電中



ココがいちばんくつろげるです!

目 次

1 統一的な基準による財務書類

| | |
|------------------|----|
| ① 一般会計等 貸借対照表 | 1 |
| ② 一般会計等 行政コスト計算書 | 2 |
| ③ 一般会計等 純資産変動計算書 | 3 |
| ④ 一般会計等 資金収支計算書 | 4 |
| ⑤ 注記 | 5 |
| ⑥ 附属明細書 | 11 |

2 統一的な基準による財務書類（参考）

統一的な基準による財務書類に、注記に記載している「県管理の国有資産」及び「臨時財政対策債」を反映させたものです。

| | |
|----------------------|----|
| ① 一般会計等 貸借対照表（参考） | 29 |
| ② 一般会計等 行政コスト計算書（参考） | 30 |
| ③ 一般会計等 純資産変動計算書（参考） | 31 |
| ④ 一般会計等 資金収支計算書（参考） | 32 |

一般会計等 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 6,015,199 | 固定負債 | 5,632,441 |
| 有形固定資産 | 4,486,494 | 地方債 | 5,155,510 |
| 事業用資産 | 1,815,803 | 長期未払金 | 68,323 |
| 土地 | 1,220,353 | 退職手当引当金 | 385,830 |
| 立竹木 | 13,722 | 損失補償等引当金 | 20,462 |
| 建物 | 1,580,812 | その他 | 2,315 |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,079,171 | 流動負債 | 387,091 |
| 工作物 | 181,167 | 1年内償還予定地方債 | 313,449 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 111,653 | 未払金 | 9,541 |
| 船舶 | 2,419 | 前受金 | 400 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 1,898 | 賞与等引当金 | 42,622 |
| 浮標等 | 230 | 預り金 | 20,437 |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 132 | その他 | 643 |
| 航空機 | 2,075 | | |
| 航空機減価償却累計額 | △ 1,210 | 負債合計 | 6,019,532 |
| 建設仮勘定 | 9,091 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 2,647,120 | 固定資産等形成分 | 6,258,710 |
| 土地 | 1,410,787 | 余剰分(不足分) | △ 5,953,607 |
| 建物 | 44,758 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 24,974 | | |
| 工作物 | 3,813,470 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 2,713,298 | | |
| 建設仮勘定 | 116,376 | | |
| 物品 | 46,121 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 22,550 | | |
| 無形固定資産 | 3,869 | | |
| ソフトウェア | 3,430 | | |
| その他 | 439 | | |
| 投資その他の資産 | 1,524,836 | | |
| 投資及び出資金 | 580,236 | | |
| 有価証券 | 25,044 | | |
| 出資金 | 555,193 | | |
| 長期延滞債権 | 12,390 | | |
| 長期貸付金 | 129,429 | | |
| 基金 | 803,298 | | |
| 減債基金 | 704,103 | | |
| その他 | 99,195 | | |
| その他 | 3,892 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,408 | | |
| 流動資産 | 309,436 | | |
| 現金預金 | 59,859 | | |
| 未収金 | 7,211 | | |
| 短期貸付金 | 14,244 | | |
| 基金 | 229,366 | | |
| 財政調整基金 | 95,376 | | |
| 減債基金 | 133,990 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,243 | | |
| 資産合計 | 6,324,635 | 純資産合計 | 305,103 |
| | | 負債及び純資産合計 | 6,324,635 |

一般会計等 行政コスト計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 経常費用 | 1,912,874 |
| 業務費用 | 883,389 |
| 人件費 | 593,579 |
| 職員給与費 | 501,762 |
| 賞与等引当金繰入額 | 42,622 |
| 退職手当引当金繰入額 | 33,372 |
| その他 | 15,824 |
| 物件費等 | 231,598 |
| 物件費 | 113,841 |
| 維持補修費 | 20,395 |
| 減価償却費 | 97,362 |
| その他の業務費用 | 58,211 |
| 支払利息 | 48,686 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,612 |
| その他 | 7,913 |
| 移転費用 | 1,029,485 |
| 補助金等 | 927,521 |
| 社会保障給付 | 22,001 |
| 他会計への繰出金 | 50,996 |
| その他 | 28,967 |
| 経常収益 | 81,628 |
| 使用料及び手数料 | 49,960 |
| その他 | 31,668 |
| 純経常行政コスト | 1,831,246 |
| 臨時損失 | 2,293 |
| 災害復旧事業費 | 661 |
| 資産除売却損 | 835 |
| その他 | 797 |
| 臨時利益 | 683 |
| 資産売却益 | 660 |
| その他 | 23 |
| 純行政コスト | 1,832,856 |

(統一的な基準)

一般会計等 純資産変動計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|---------------|-------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 245,798 | 6,215,802 | △ 5,970,004 |
| 純行政コスト(△) | △ 1,832,856 | | △ 1,832,856 |
| 財源 | 1,884,705 | | 1,884,705 |
| 税収等 | 1,689,453 | | 1,689,453 |
| 国県等補助金 | 195,252 | | 195,252 |
| 本年度差額 | 51,849 | | 51,849 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | 34,615 | △ 34,615 |
| 有形固定資産等の増加 | | 118,528 | △ 118,528 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 98,822 | 98,822 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 361,829 | △ 361,829 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 346,920 | 346,920 |
| 資産評価差額 | △ 94 | △ 94 | |
| 無償所管換等 | 8,394 | 8,394 | |
| その他 | △ 844 | △ 7 | △ 837 |
| 本年度純資産変動額 | 59,305 | 42,908 | 16,398 |
| 本年度末純資産残高 | 305,103 | 6,258,710 | △ 5,953,607 |

一般会計等 資金収支計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 1,844,113 |
| 業務費用支出 | 794,858 |
| 人件費支出 | 602,686 |
| 物件費等支出 | 134,237 |
| 支払利息支出 | 48,686 |
| その他の支出 | 9,249 |
| 移転費用支出 | 1,049,255 |
| 補助金等支出 | 926,330 |
| 社会保障給付支出 | 22,001 |
| 他会計への繰出支出 | 71,849 |
| その他の支出 | 29,075 |
| 業務収入 | 1,927,117 |
| 税収等収入 | 1,689,088 |
| 国県等補助金収入 | 138,285 |
| 使用料及び手数料収入 | 49,924 |
| その他の収入 | 49,820 |
| 臨時支出 | 1,524 |
| 災害復旧事業費支出 | 661 |
| その他の支出 | 863 |
| 臨時収入 | 456 |
| 業務活動収支 | 81,938 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 477,075 |
| 公共施設等整備支出 | 119,773 |
| 基金積立金支出 | 168,321 |
| 投資及び出資金支出 | 6,453 |
| 貸付金支出 | 182,522 |
| その他の支出 | 6 |
| 投資活動収入 | 400,506 |
| 国県等補助金収入 | 56,511 |
| 基金取崩収入 | 147,717 |
| 貸付金元金回収収入 | 193,997 |
| 資産売却収入 | 1,285 |
| その他の収入 | 996 |
| 投資活動収支 | △ 76,569 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 527,938 |
| 地方債償還支出 | 518,697 |
| その他の支出 | 9,241 |
| 財務活動収入 | 530,671 |
| 地方債発行収入 | 530,671 |
| 財務活動収支 | 2,732 |
| 本年度資金収支額 | 8,101 |
| 前年度末資金残高 | 31,321 |
| 本年度末資金残高 | 39,422 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 21,254 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 817 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 20,437 |
| 本年度末現金預金残高 | 59,859 |

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

| | |
|---------------------------|---|
| <p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p> | <p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取り扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p> |
| <p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p> |
| <p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> | <p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却をしていません。</p> |
| <p>引当金の計上基準</p> | <p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p> |

| | |
|-------------------------|--|
| | <p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不能欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不能欠損・貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p> |
| リース取引の処理方法 | <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p> |
| 資金収支計算書における資金の範囲 | <p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p> |
| その他財務書類作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p> |

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

| 相手先 | 2019 年度末 |
|---------|------------|
| 地方三公社 | 766,106 |
| 第三セクター等 | 122,064 |
| 共同発行地方債 | 13,467,000 |
| その他 | - |
| 計 | 14,355,169 |

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当事項はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|----------|---------|--------|
| －（赤字なし） | －（赤字なし） | 13.7% | 187.3% |

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

| 相手先名 | 物件の購入等 | 債務保証・損失補償 | その他 |
|---------|---------|------------|-------|
| 地方三公社 | 5,747 | 766,106 | - |
| 第三セクター等 | - | 122,064 | - |
| 共同発行地方債 | - | 13,467,000 | - |
| その他 | 248,067 | - | 8,540 |
| 計 | 253,815 | 14,355,170 | 8,540 |

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 |
|-------|-------|
| 繰越明許費 | 7,457 |
| 一般会計 | 7,457 |
| 事故繰越し | 53 |
| 一般会計 | 53 |
| 計 | 7,511 |

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当事項はありません。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2019年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：21,099百万円

(10) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　2,785,474百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上されない一方で、負債に計上されています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は1,976,483百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

| | |
|--------------------|-----------|
| 将来負担額 | 60,855 億円 |
| 【内訳】 地方債残現在高 | 54,690 億円 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 805 億円 |
| 公営企業債繰入見込額 | 1,028 億円 |
| 加入する組合に係る地方債償還負担額 | 269 億円 |
| 退職手当の支給予定額 | 3,858 億円 |
| 設立法人の負債等に係る負担見込額 | 205 億円 |
| 組合連結実質赤字額 | 0 億円 |
| 充当可能基金・交付税算入見込額 | 39,422 億円 |
| 【内訳】 充当可能基金 | 9,859 億円 |
| 充当可能特定歳入 | 634 億円 |
| 交付税算入見込額 | 28,929 億円 |
| (差引) 将来負担すべき実質的な負債 | 21,433 億円 |

(14) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上されていません。

(単位：百万円)

| 勘定科目 | 取得原価 (A) | 減価償却累計額 (B) | 帳簿価額 (C) = (A) - (B) |
|--------------|-------------|----------------|-------------------------|
| インフラ資産／土地 | 618,989 | - | 618,989 |
| インフラ資産／建物 | 558 | 418 | 139 |
| インフラ資産／工作物 | 3,159,970 | 1,957,453 | 1,202,517 |
| インフラ資産／建設仮勘定 | 83,340 | - | 83,340 |
| 無形固定資産／その他 | 3 | - | 3 |
| 計 | 3,862,860 | 1,957,871 | 1,904,989 |

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

| | 63 段落による評価額 (A) | 貸借対照表計上額 (B) | 差額 (C) = (A) - (B) |
|------------|--------------------|-----------------|-----------------------|
| 土地（インフラ資産） | 683,097 | 1,410,787 | △727,690 |

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

| | |
|-----------------------------|-------------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 130,624 百万円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | △55,965 百万円 |
| 基礎的財政収支 | <u>74,659 百万円</u> |

(19) 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書（一般会計） | 2,504,766 百万円 | 2,467,551 百万円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 763,961 百万円 | 761,754 百万円 |
| 繰越金に伴う差額 | △31,321 百万円 | — |
| 会計相互間の内部取引（相殺消去額） | △378,656 百万円 | △378,656 百万円 |
| 資金収支計算書（一般会計等） | 2,858,750 百万円 | 2,850,649 百万円 |

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-------------------|-------------|
| 業務活動収支 | 81,938 百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 56,511 百万円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 88,544 百万円 |
| 減価償却費 | △97,362 百万円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △42,622 百万円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △33,372 百万円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △1,612 百万円 |
| 資産除売却益（損） | △176 百万円 |

純資産変動計算書の本年度差額 51,849 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

年度内の一時期において、支出所要額が収入額を超過し、一時的に支払資金が不足する場合に、当該現金不足を補うために借り入れる資金のことを「一時借入金」といいます。2019 年度は、実績はありませんでした。

(22) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | | | | | | | |
| 土地 | 1,202,614,229 | 19,059,466 | 1,320,576 | 1,220,353,119 | - | - | 1,220,353,119 |
| 建物 | 1,529,950,531 | 60,139,338 | 9,277,965 | 1,580,811,905 | 1,079,170,935 | 28,351,195 | 501,640,970 |
| 工作物 | 175,895,177 | 7,220,506 | 1,949,118 | 181,166,565 | 111,653,110 | 3,535,483 | 69,513,455 |
| 立竹木 | 13,832,424 | 92,479 | 203,403 | 13,721,501 | - | - | 13,721,501 |
| 船舶 | 2,418,569 | - | - | 2,418,569 | 1,898,362 | 143,745 | 520,206 |
| 浮標等 | 230,467 | - | - | 230,467 | 132,302 | 7,370 | 98,165 |
| 航空機 | 2,075,032 | - | - | 2,075,032 | 1,210,435 | 415,006 | 864,596 |
| 建設仮勘定 | 32,698,888 | 32,974,743 | 56,582,844 | 9,090,787 | - | - | 9,090,787 |
| インフラ資産 | | | | | | | |
| 土地 | 1,382,557,938 | 30,296,350 | 2,067,057 | 1,410,787,232 | - | - | 1,410,787,232 |
| 建物 | 43,366,447 | 1,391,737 | - | 44,758,184 | 24,973,513 | 1,043,242 | 19,784,672 |
| 工作物 | 3,797,582,213 | 22,062,685 | 6,174,647 | 3,813,470,251 | 2,713,298,451 | 61,459,021 | 1,100,171,800 |
| 建設仮勘定 | 99,575,832 | 57,295,212 | 40,494,713 | 116,376,331 | - | - | 116,376,331 |
| 物品 | 46,138,472 | 1,982,166 | 1,999,168 | 46,121,469 | 22,550,110 | 1,552,550 | 23,571,359 |
| 合計 | 8,328,936,218 | 232,514,683 | 120,069,491 | 8,441,381,410 | 3,954,887,217 | 96,507,612 | 4,486,494,193 |

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上 額 (C)=(A)×(B) | 取得単価 (D) | 取得原価 (E)=(A)×(D) | 評価差額 (F)=(C)-(E) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------|----------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 中部日本放送(株) | 544,500 | 502.0 | 273,339 | 50 | 27,225 | 246,114 | 27,225 |
| 合 計 | | | 273,339 | | 27,225 | 246,114 | 27,225 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 出資割合(%) (B) | 純資産額 (C) | 実質価額 (D)=(B)×(C) | 投資損失引当金 計上額 (E) | 評価損 (F) | 貸借対照表価額 (G)=(A)-(F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------------|-------------|----------------|-------------|---------------------|-----------------------|------------|------------------------|---------------------|
| (公財)豊川水源基金 | 316,250 | 38.9 | 6,481,456 | 2,524,491 | - | - | 316,250 | 316,250 |
| (公財)矢作川水源基金 | 260,000 | 29.1 | 979,614 | 285,290 | - | - | 260,000 | 260,000 |
| 上飯田連絡線(株) | 4,822,200 | 34.4 | 15,273,696 | 5,250,302 | - | - | 4,822,200 | 4,822,200 |
| 愛知高速交通(株) | 255,781 | 54.3 | 2,412,806 | 1,310,750 | - | - | 255,781 | 18,710,550 |
| 中部国際空港連絡鉄道(株) | 2,873,200 | 32.7 | 7,135,563 | 2,329,761 | - | - | 2,873,200 | 2,873,200 |
| 愛知環状鉄道(株) | 3,820,500 | 40.3 | 10,392,179 | 4,190,191 | - | - | 3,820,500 | 3,820,500 |
| 衣浦臨海鉄道(株) | 584,421 | 39.3 | 1,536,857 | 603,489 | - | - | 584,421 | 1,480,000 |
| (公財)愛知県国際交流協会 | 280,045 | 75.8 | 373,426 | 282,956 | - | - | 280,045 | 280,045 |
| (公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金 | 75,000 | 20.3 | 373,426 | 75,780 | - | - | 75,000 | 75,000 |
| 名古屋空港ビルディング(株) | 63,000 | 30.0 | 12,246,870 | 3,674,061 | - | - | 63,000 | 63,000 |
| 名古屋テレビ塔(株) | 20,000 | 25.0 | 318,382 | 79,595 | - | - | 20,000 | 20,000 |
| (公財)愛知県文化振興事業団 | 2,000,000 | 99.5 | 2,127,933 | 2,118,054 | - | - | 2,000,000 | 2,000,000 |
| (公財)あいち男女共同参画財団 | 100,000 | 100.0 | 100,000 | 100,000 | - | - | 100,000 | 100,000 |
| 愛知県公立大学法人 | 25,753,889 | 100.0 | 20,087,923 | 20,087,923 | - | - | 25,753,889 | 25,753,889 |
| (一財)愛知県私学振興事業財団 | 5,000 | 50.0 | 20,630 | 10,315 | - | - | 5,000 | 5,000 |
| (公財)愛知臨海環境整備センター | 60,000 | 27.4 | 14,000,369 | 3,831,344 | - | - | 60,000 | 60,000 |

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 出資割合(%) (B) | 純資産額 (C) | 実質価額 (D)=(B)×(C) | 投資損失引当金 計上額 (E) | 評価損 (F) | 貸借対照表価額 (G)=(A)-(F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------------|-------------|----------------|-------------|---------------------|-----------------------|------------|------------------------|---------------------|
| (公財)愛知公園協会 | 10,000 | 100.0 | 86,045 | 86,045 | - | - | 10,000 | 10,000 |
| (公財)愛知県健康づくり振興事業団 | 300,000 | 79.1 | 1,021,179 | 807,256 | - | - | 300,000 | 300,000 |
| (公財)長寿科学振興財団 | 2,100,000 | 47.1 | 5,045,820 | 2,376,223 | - | - | 2,100,000 | 2,100,000 |
| (公財)愛知県生活衛生営業指導センター | 10,000 | 45.5 | 23,843 | 10,838 | - | - | 10,000 | 10,000 |
| (公財)あいち産業振興機構 | 12,305 | 100.0 | 615,985 | 615,985 | - | - | 12,305 | 12,305 |
| (公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター | 7,000 | 35.0 | 510,854 | 178,799 | - | - | 7,000 | 7,000 |
| (公財)科学技術交流財団 | 4,000,000 | 66.5 | 6,813,702 | 4,527,753 | - | - | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 愛知玉野情報システム(株) | 33,000 | 33.0 | 130,731 | 43,141 | - | - | 33,000 | 33,000 |
| (公財)愛知県農業振興基金 | 4,500,000 | 74.8 | 6,237,404 | 4,663,053 | - | - | 4,500,000 | 4,500,000 |
| 愛知県農業信用基金協会 | 685,150 | 43.4 | 4,329,707 | 1,879,470 | - | - | 685,150 | 685,150 |
| 名古屋競馬(株) | 114,998 | 27.8 | 49,035,255 | 13,620,865 | - | - | 114,998 | 114,998 |
| (株)東三河食肉流通センター | 1,904,300 | 70.0 | 2,790,252 | 1,953,992 | - | - | 1,904,300 | 1,904,300 |
| (公財)愛知・豊川用水振興協会 | 20,000 | 29.4 | 331,012 | 97,357 | - | - | 20,000 | 20,000 |
| (公財)愛知県林業振興基金 | 2,446,409 | 90.0 | 2,875,769 | 2,588,192 | - | - | 2,446,409 | 2,446,409 |
| (公財)愛知県水産業振興基金 | 5,879,700 | 93.9 | 8,647,805 | 8,122,768 | - | - | 5,879,700 | 5,879,700 |
| 愛知県土地開発公社 | 100,000 | 100.0 | 579,120 | 579,120 | - | - | 100,000 | 100,000 |
| 名古屋高速道路公社 | 159,019,000 | 50.0 | 318,038,000 | 159,019,000 | - | - | 159,019,000 | 159,019,000 |
| 愛知県道路公社 | 73,530,525 | 99.9 | 73,579,720 | 73,530,719 | - | - | 73,530,525 | 73,530,525 |
| 名古屋埠頭(株) | 20,000 | 33.3 | 1,765,411 | 588,470 | - | - | 20,000 | 20,000 |
| (公財)愛知水と緑の公社 | 23,187 | 10.4 | 398,806 | 41,490 | - | - | 23,187 | 23,187 |
| 都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会 | 806,201 | | | | | | 806,201 | 806,201 |
| (一財)桃花台センター | 40,000 | 30.5 | 1,017,017 | 310,540 | - | - | 40,000 | 40,000 |
| 愛知県住宅供給公社 | 32,500 | 100.0 | 2,536,015 | 2,536,015 | - | - | 32,500 | 32,500 |
| (公財)愛知県教育・スポーツ振興財団 | 30,000 | 29.3 | 1,035,778 | 303,155 | - | - | 30,000 | 30,000 |
| (公財)愛知県スポーツ協会 | 70,000 | 52.8 | 217,042 | 114,525 | - | - | 70,000 | 70,000 |
| (公財)暴力追放愛知県民会議 | 1,000,000 | 66.7 | 1,583,312 | 1,055,541 | - | - | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 合 計 | 297,983,560 | | | 326,404,613 | - | - | 297,983,560 | 317,333,909 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 出資割合(%) (B) | 純資産額 (C) | 実質価額 (D)=(B)×(C) | 評価損 (E) | 貸借対照表価額 (F)=(A)-(E) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------------|-------------|----------------|-------------|---------------------|------------|------------------------|---------------------|
| (株)ZIP-FM | 24,000 | 2.0 | 2,824,130 | 56,483 | - | 24,000 | 24,000 |
| テレビ愛知(株) | 30,000 | 3.0 | 10,863,440 | 325,903 | - | 30,000 | 30,000 |
| 東海テレビ放送(株) | 75,000 | 7.5 | 68,553,361 | 5,141,502 | - | 75,000 | 75,000 |
| (公財)都道府県センター | 952,000 | 2.7 | 88,457,456 | 2,431,890 | - | 952,000 | 952,000 |
| (一財)地方公務員安全衛生推進協会 | 50,000 | 1.0 | 5,257,492 | 50,327 | - | 50,000 | 50,000 |
| (一財)地域社会ライフプラン協会 | 28,000 | 1.3 | 2,197,506 | 28,726 | - | 28,000 | 28,000 |
| (株)日本宝くじシステム | 2,000 | 1.5 | 219,149 | 3,271 | - | 2,000 | 2,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 283,000 | 1.7 | 323,896,000 | 5,521,176 | - | 283,000 | 283,000 |
| (一財)地域総合整備財団 | 150,000 | 1.4 | 11,508,616 | 160,585 | - | 150,000 | 150,000 |
| (一財)地域活性化センター | 5,000 | 0.2 | 4,289,698 | 7,811 | - | 5,000 | 5,000 |
| (公財)木曾三川水源地域対策基金 | 37,750 | 12.5 | 361,405 | 45,303 | - | 37,750 | 37,750 |
| (一財)造水促進センター | 1,163 | 0.2 | 541,877 | 958 | - | 1,163 | 2,500 |
| 伊勢湾フェリー(株) | 61 | 0.1 | 1,240,272 | 834 | - | 61 | 61 |
| 名古屋臨海高速鉄道(株) | 361,910 | 12.6 | 5,760,539 | 727,886 | - | 361,910 | 6,108,100 |
| (公財)交通エコロジー・モビリティ財団 | 1,000 | 0.0 | 33,652,717 | 2,589 | - | 1,000 | 1,000 |
| 中部国際空港(株) | 4,912,550 | 5.9 | 110,773,000 | 6,504,015 | - | 4,912,550 | 4,912,550 |
| 地方公共団体情報システム機構 | 2,000 | 1.5 | 6,669,878 | 99,550 | - | 2,000 | 2,000 |
| (一財)名古屋大学出版会 | 5,000 | 4.2 | 402,819 | 16,784 | - | 5,000 | 5,000 |
| (公財)地震予知総合研究振興会 | 3,000 | 1.0 | 1,252,691 | 13,069 | - | 3,000 | 3,000 |
| 被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター | 9,192,299 | | | | | 9,192,299 | 9,192,299 |
| (一財)救急振興財団 | 77,000 | 3.9 | 22,047,349 | 848,823 | - | 77,000 | 77,000 |
| (一財)消防試験研究センター | 1,000 | 0.8 | 3,782,225 | 29,434 | - | 1,000 | 1,000 |
| (一財)愛知県消防設備安全協会 | 3,000 | 4.8 | 185,940 | 8,931 | - | 3,000 | 3,000 |
| (公財)産業廃棄物処理事業振興財団 | 125,000 | 2.2 | 5,915,821 | 127,278 | - | 125,000 | 125,000 |
| ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構 | 1,553,975 | | | | | 1,553,975 | 1,553,975 |
| (一財)休暇村協会 | 20,000 | 4.1 | 14,280,381 | 582,873 | - | 20,000 | 20,000 |
| (公財)東洋医学研究財団 | 20,000 | 13.3 | 174,626 | 23,310 | - | 20,000 | 20,000 |
| (株)サイエンス・クリエイト | 64,936 | 12.9 | 721,407 | 93,115 | - | 64,936 | 200,000 |

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 出資割合(%) (B) | 純資産額 (C) | 実質価額 (D)=(B)×(C) | 評価損 (E) | 貸借対照表価額 (F)=(A)-(E) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------|-------------|----------------|-------------|---------------------|------------|------------------------|---------------------|
| (一財)伝統的工芸品産業振興協会 | 6,000 | 0.8 | 868,143 | 6,661 | - | 6,000 | 6,000 |
| (公財)人工知能研究振興財団 | 100,000 | 12.0 | 886,461 | 106,015 | - | 100,000 | 100,000 |
| (株)国際デザインセンター | 4,005,000 | 33.0 | 6,483,945 | 2,137,828 | - | 4,005,000 | 4,005,000 |
| (一財)ファインセラミックスセンター | 500,000 | 7.6 | 8,650,604 | 655,349 | - | 500,000 | 500,000 |
| (一財)東海産業技術振興財団 | 60,000 | 5.7 | 854,432 | 48,831 | - | 60,000 | 60,000 |
| (公財)名古屋産業科学研究所 | 150,000 | 24.8 | 1,499,735 | 371,835 | - | 150,000 | 150,000 |
| 名古屋中小企業投資育成(株) | 443,520 | 11.2 | 43,043,117 | 4,832,055 | - | 443,520 | 443,520 |
| 愛知県信用保証協会 | 3,563,723 | 3.5 | 145,914,457 | 5,079,893 | - | 3,563,723 | 3,563,723 |
| (公財)名古屋観光コンベンションビューロー | 250,000 | 23.7 | 1,400,652 | 331,908 | - | 250,000 | 250,000 |
| (公社)愛知県園芸振興基金協会 | 60,000 | | | | | 60,000 | 60,000 |
| (一社)日本養鶏協会 | 20,000 | | | | | 20,000 | 20,000 |
| (公社)日本食肉格付協会 | 6,500 | | | | | 6,500 | 6,500 |
| (公社)愛知県畜産協会 | 175,000 | | | | | 175,000 | 175,000 |
| (一社)愛知県養豚協会 | 7,500 | | | | | 7,500 | 7,500 |
| (一社)家畜改良事業団 | 9,400 | | | | | 9,400 | 9,400 |
| (独)農林漁業信用基金 | 77,100 | 0.0 | 236,366,506 | 99,296 | - | 77,100 | 77,100 |
| (公社)木曾三川水源造成公社 | 295,282 | 100.0 | 16,701,910 | 16,701,910 | - | 295,282 | 295,282 |
| 全国漁業信用基金協会 | 97,700 | 0.2 | 63,867,302 | 143,929 | - | 97,700 | 97,700 |
| (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 | 4,200 | 1.0 | 994,149 | 10,362 | - | 4,200 | 4,200 |
| (一財)建築コスト管理システム研究所 | 1,000 | 0.3 | 1,987,536 | 5,951 | - | 1,000 | 1,000 |
| 名古屋西部ソイルリサイクル(株) | 20,000 | 10.0 | 1,378,463 | 137,846 | - | 20,000 | 20,000 |
| (一財)建設業情報管理センター | 21,680 | 2.7 | 4,525,517 | 122,642 | - | 21,680 | 21,680 |
| (一財)不動産適正取引推進機構 | 5,000 | 0.7 | 2,384,403 | 17,031 | - | 5,000 | 5,000 |
| (公財)河川財団 | 30,000 | 11.1 | 30,341,397 | 3,371,266 | - | 30,000 | 30,000 |
| (公財)リバーフロント研究所 | 5,000 | 0.9 | 1,591,131 | 14,670 | - | 5,000 | 5,000 |
| (一財)ダム技術センター | 2,600 | 6.5 | 996,562 | 64,777 | - | 2,600 | 2,600 |
| (一財)河川情報センター | 10,000 | 1.9 | 3,208,961 | 61,711 | - | 10,000 | 10,000 |
| (一財)砂防フロンティア整備推進機構 | 5,000 | 0.8 | 2,248,629 | 17,873 | - | 5,000 | 5,000 |

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 出資割合(%) (B) | 純資産額 (C) | 実質価額 (D)=(B)×(C) | 評価損 (E) | 貸借対照表価額 (F)=(A)-(E) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------------|-------------|----------------|---------------|---------------------|------------|------------------------|---------------------|
| (株)総合開発機構 | 200,000 | 8.0 | 5,692,546 | 455,404 | - | 200,000 | 200,000 |
| (一財)沿岸技術研究センター | 1,000 | 0.2 | 1,429,466 | 2,382 | - | 1,000 | 1,000 |
| (一財)みなと総合研究財団 | 2,000 | 0.3 | 1,559,607 | 5,227 | - | 2,000 | 2,000 |
| (一財)港湾空港総合技術センター | 3,000 | 0.6 | 4,232,205 | 27,142 | - | 3,000 | 3,000 |
| (公財)区画整理促進機構 | 10,000 | 0.3 | 2,618,157 | 7,456 | - | 10,000 | 10,000 |
| (一財)公園財団 | 6,000 | 0.6 | 2,398,332 | 14,163 | - | 6,000 | 6,000 |
| (一財)愛知県建築住宅センター | 5,000 | 20.8 | 996,094 | 207,520 | - | 5,000 | 5,000 |
| 高蔵寺ニュータウンセンター開発(株) | 120,000 | 10.0 | 4,271,697 | 427,170 | - | 120,000 | 120,000 |
| (一財)高齢者住宅財団 | 15,000 | 4.8 | 1,390,523 | 66,781 | - | 15,000 | 15,000 |
| (一財)都市農地活用支援センター | 80,000 | 4.8 | 1,785,270 | 85,013 | - | 80,000 | 80,000 |
| (独)都市再生機構 | 90,000 | 0.0 | 1,190,295,995 | 99,581 | - | 90,000 | 90,000 |
| (公財)スポーツ医・科学研究所 | 300,000 | 24.5 | 2,278,175 | 559,087 | - | 300,000 | 300,000 |
| (一財)愛知・名古屋アジア競技大会推進委員会 | 17,780 | 44.5 | 414,636 | 184,306 | - | 17,780 | 17,780 |
| 合計 | 28,761,628 | | | 59,333,298 | - | 28,761,628 | 37,644,220 |

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

| 出資先名 | 取得原価 (A) | 出資(出捐)割合 (%) (B) | 出資(出捐)先の 純資産額 (C) | 実質価額 (D)=(B)×(C) | 投資損失引当金 (E) | 評価損 (F) | 貸借対照表価額 (G)=(A)-(F) |
|-----------|-------------|------------------------|-------------------------|---------------------|----------------|------------|------------------------|
| 水道事業会計 | 167,817,047 | 100.0 | 283,712,209 | 283,712,209 | - | - | 167,817,047 |
| 工業用水道事業会計 | 78,748,054 | 100.0 | 125,707,254 | 125,707,254 | - | - | 78,748,054 |
| 用地造成事業会計 | 4,887,635 | 100.0 | 76,237,658 | 76,237,658 | - | - | 4,887,635 |
| 県立病院事業会計 | 1,184,328 | 100.0 | 528,009 | 528,009 | - | 656,319 | 528,009 |
| 流域下水道事業会計 | 1,237,021 | 100.0 | 90,795,586 | 90,795,586 | - | - | 1,237,021 |
| 合計 | 253,874,085 | | | 576,980,716 | - | 656,319 | 253,217,766 |

③基金の明細

(単位:千円)

| 名 称 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表価額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------------|-------------|-------------|----|------------|-----------------|---------------------|
| 【流動資産】 | 229,365,594 | - | - | - | 229,365,594 | |
| 財政調整基金 | 95,376,094 | - | - | - | 95,376,094 | 110,240,252 |
| 減債基金 | 133,989,500 | - | - | - | 133,989,500 | |
| 【固定資産】 | 193,158,469 | 598,788,352 | - | 11,351,264 | 803,298,084 | |
| ① 減債基金 | 110,133,406 | 593,969,202 | - | - | 704,102,607 | 807,468,337 |
| ② 特定目的基金 | 81,720,437 | 4,819,150 | - | 286,442 | 86,826,029 | 98,295,780 |
| 国際交流事業推進基金 | 1,572,739 | - | - | - | 1,572,739 | 1,695,463 |
| 社会資本整備等推進基金 | 3,915,502 | - | - | - | 3,915,502 | 3,915,502 |
| 展示会産業振興基金 | 761,321 | - | - | - | 761,321 | 952,739 |
| 愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金 | 51 | - | - | - | 51 | 51 |
| 消費者行政活性化基金 | - | - | - | - | - | - |
| 文化振興基金 | 10,226,421 | - | - | - | 10,226,421 | 10,286,389 |
| 災害救助基金 | 1,518,371 | 4,399,150 | - | 286,442 | 6,203,963 | 6,208,256 |
| 環境保全基金 | 812,363 | - | - | - | 812,363 | 917,255 |
| 産業廃棄物適正処理基金 | 1,309,248 | - | - | - | 1,309,248 | 1,661,059 |
| 福祉推進整備基金 | 7,579,869 | - | - | - | 7,579,869 | 7,579,869 |
| 地域福祉基金 | 9,000,000 | - | - | - | 9,000,000 | 9,000,000 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 19,552,915 | - | - | - | 19,552,915 | 23,601,608 |
| 子どもが輝く未来基金 | 59,935 | - | - | - | 59,935 | 29,919 |
| 子育て支援対策基金 | 186,810 | - | - | - | 186,810 | 403,912 |
| 介護保険財政安定化基金 | 5,474,378 | - | - | - | 5,474,378 | 5,474,378 |
| 障害者福祉減税基金 | 1,337,510 | - | - | - | 1,337,510 | 1,371,468 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 2,902,474 | - | - | - | 2,902,474 | 2,902,474 |
| 産業空洞化対策減税基金 | 10,936,280 | - | - | - | 10,936,280 | 15,024,537 |
| 科学技術振興基金 | 2,500,000 | - | - | - | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 農地中間管理事業等推進基金 | 953,266 | - | - | - | 953,266 | 995,128 |

(単位:千円)

| 名 称 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表価額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|-------------|-------------|----|------------|-----------------|---------------------|
| 中山間ふるさと・水と土保全基金 | 227,808 | 420,000 | - | - | 647,808 | 652,027 |
| 森林整備地域活動支援基金 | 30,733 | - | - | - | 30,733 | 38,006 |
| 森林環境譲与税基金 | 31,212 | - | - | - | 31,212 | 119,766 |
| あいち森と緑づくり基金 | 831,229 | - | - | - | 831,229 | 2,965,975 |
| ③ 定額運用基金 | 1,304,626 | - | - | 11,064,822 | 12,369,448 | 12,369,448 |
| 美術品等取得基金 | 1,304,626 | - | - | 11,064,822 | 12,369,448 | 12,369,448 |
| 合計 | 422,524,063 | 598,788,352 | | 11,351,264 | 1,032,663,678 | |

④貸付金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 短期貸付金 | | 長期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 他会計 | | | | | |
| 公営企業会計 | | | | | |
| 工業用水道事業貸付金 | 79,720 | - | 24,532,523 | - | 24,612,243 |
| 水道事業貸付金 | 933,297 | - | 14,992,428 | - | 15,925,725 |
| 流域下水道事業貸付金 | - | - | 123,052 | - | 123,052 |
| 県立病院事業貸付金 | - | - | 3,000,000 | - | 3,000,000 |
| 他会計貸付金小計 | 1,013,017 | - | 42,648,003 | - | 43,661,020 |
| 法人等 | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| 上飯田連絡線整備事業費貸付金 | 570,600 | - | 3,129,600 | - | 3,700,200 |
| 中部国際空港株式会社貸付金 | 785,782 | - | 16,207,241 | - | 16,993,023 |
| 中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金 | - | - | 6,674,300 | - | 6,674,300 |
| 伊勢湾フェリー株式会社貸付金 | 9,800 | - | 88,200 | - | 98,000 |
| 愛知臨海環境整備センター貸付金 | 666,667 | - | 2,222,222 | - | 2,888,889 |
| 木曾三川水源造成公社貸付金 | 10,430 | - | 6,812,699 | - | 6,823,129 |
| 名古屋高速道路公社貸付金 | 6,795,623 | - | 31,972,702 | - | 38,768,324 |
| 愛知県私学振興事業財団助成費貸付金 | - | - | 124,100 | - | 124,100 |
| その他の団体等 | | | | | |
| 市町村振興資金貸付金 | 330,159 | - | 1,377,633 | - | 1,707,793 |
| 民間社会福祉施設振興資金貸付金 | - | - | 555,060 | - | 555,060 |
| 障害者住宅整備資金貸付金 | - | - | - | - | - |
| 介護福祉士等修学資金貸付金 | 876 | 483 | 3,943 | 2,175 | 4,819 |
| 看護職員修学資金貸付金 | 93,590 | 45,185 | 292,175 | 141,062 | 385,765 |
| 地域医療確保修学資金貸付金 | - | - | 1,577,100 | 1,474,746 | 1,577,100 |
| へき地医療確保看護修学資金貸付金 | 1,100 | 935 | 20,400 | 17,340 | 21,500 |
| 愛知県三河青い鳥医療療育センター運転資金貸付金 | 153,144 | - | - | - | 153,144 |
| 愛知用水関連土地改良事業貸付金 | 86,285 | - | 88,150 | - | 174,436 |

| 相手先名または種別 | 短期貸付金 | | 長期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 土地区画整理事業貸付金 | - | - | 10,000 | - | 10,000 |
| 公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金 | 672 | 672 | 252 | 252 | 924 |
| 私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金 | 51,912 | 51,050 | 24,360 | 23,956 | 76,272 |
| 地域改善対策奨学資金貸付金 | 26,420 | 682 | 23,513 | 607 | 49,933 |
| 高等学校等奨学金貸付金 | 844,706 | 422 | 5,914,798 | 2,957 | 6,759,505 |
| 母子福祉資金貸付金 | 48,449 | - | 299,124 | - | 347,574 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 1,902 | - | 5,755 | - | 7,657 |
| 父子福祉資金貸付金 | 180 | - | 2,865 | - | 3,045 |
| 農業改良資金貸付金 | 650 | - | - | - | 650 |
| 就農支援資金貸付金 | 158,976 | - | 404,081 | - | 563,057 |
| 沿岸漁業改善資金貸付金 | 41,226 | - | 95,235 | - | 136,461 |
| 林業・木材産業改善資金貸付金 | 6,611 | - | 13,759 | - | 20,370 |
| 設備資金貸付金 | 638,084 | - | 581,952 | - | 1,220,036 |
| 中小企業設備貸与資金貸付金 | 81,173 | - | 79,397 | - | 160,570 |
| 地域産業創造基盤整備貸付金 | - | - | - | - | - |
| 共同公害防止等資金貸付金 | 19,112 | - | 59,778 | - | 78,890 |
| 構造改善等高度化(特定)資金貸付金 | 81,340 | - | - | - | 81,340 |
| 特別広域高度化(一般)資金貸付金 | 4,594 | - | 32,941 | - | 37,535 |
| 商店街整備等支援資金貸付金 | 1,114,332 | - | 24,300 | - | 1,138,632 |
| 集団化資金貸付金 | 13,683 | - | 358,775 | - | 372,458 |
| 集団化資金貸付金(構造改善高度化) | 4,493 | - | 12,220 | - | 16,713 |
| 共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改善高度化) | 78,499 | - | 561,701 | - | 640,200 |
| 地域中小企業応援ファンド貸付金 | - | - | 4,300,000 | - | 4,300,000 |
| 中小企業設備貸与事業資金貸付金 | 510,046 | - | 2,830,243 | - | 3,340,289 |
| 法人等貸付金小計 | 13,231,116 | 99,430 | 86,780,576 | 1,663,095 | 100,011,692 |
| 合 計 | 14,244,133 | 99,430 | 129,428,579 | 1,663,095 | 143,672,712 |

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|------------|------------|
| 税未収金 | 7,083,508 | 2,745,313 |
| 貸付金 | 3,602,568 | |
| 負担金 | 256,132 | |
| 使用料・手数料 | 817,149 | |
| 諸収入 | 630,653 | |
| 合計 | 12,390,011 | 2,745,313 |

⑥未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|-----------|------------|
| 税未収金 | 6,464,129 | 1,143,753 |
| 貸付金 | 185,330 | |
| 負担金 | 49,040 | |
| 使用料・手数料 | 378,742 | |
| 諸収入 | 133,298 | |
| 合計 | 7,210,540 | 1,143,753 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

| 種類 | 地方債残高 | うち一年以内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 市場公募債 | うち | | その他 |
|---------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-----------|------------|
| | | | | | | | | 共同発行債 | 住民公募債 | |
| 【通常分】 | 2,463,679,387 | 156,806,316 | 193,146,621 | 20,649,027 | 642,022,805 | 225,869,131 | 1,366,697,000 | 222,619,000 | 2,500,000 | 15,294,803 |
| 一般公共事業 | 839,961,316 | 57,533,115 | 77,911,270 | - | 233,128,241 | 79,146,105 | 445,497,300 | 55,508,000 | 2,500,000 | 4,278,400 |
| 公営住宅建設 | 51,006,379 | 5,227,663 | 15,564,203 | 4,159,796 | 28,393,080 | 2,889,300 | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 1,237,973 | 152,391 | 1,224,698 | - | 6,300 | 6,975 | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 104,696,758 | 3,971,123 | 39,485,889 | - | 28,435,012 | 8,417,807 | 28,358,050 | 3,909,000 | - | - |
| 一般単独事業 | 1,358,289,408 | 74,633,616 | 6,650,610 | 5,341,769 | 329,643,009 | 133,508,903 | 882,033,650 | 159,600,000 | - | 1,111,467 |
| その他 | 108,487,553 | 15,288,408 | 52,309,951 | 11,147,462 | 22,417,163 | 1,900,041 | 10,808,000 | 3,602,000 | - | 9,904,936 |
| 【特別分】 | 3,005,279,794 | 156,642,705 | 189,554,945 | 144,666,088 | 233,012,179 | 124,493,582 | 2,313,553,000 | 257,381,000 | - | - |
| 臨時財政対策債 | 2,323,231,580 | 116,845,491 | 189,554,945 | 144,666,088 | 109,960,562 | 39,013,985 | 1,840,036,000 | 197,799,000 | - | - |
| 減税補てん債 | 122,899,167 | 10,111,418 | - | - | 13,860,017 | 10,828,150 | 98,211,000 | 5,589,000 | - | - |
| 減収補てん債 | 448,941,776 | 22,465,122 | - | - | 70,188,697 | 53,327,079 | 325,426,000 | 46,451,000 | - | - |
| 退職手当債 | 26,975,537 | 1,643,083 | - | - | 10,030,629 | 8,536,908 | 8,408,000 | 3,312,000 | - | - |
| その他 | 83,231,734 | 5,577,591 | - | - | 28,972,274 | 12,787,460 | 41,472,000 | 4,230,000 | - | - |
| 合計 | 5,468,959,181 | 313,449,021 | 382,701,566 | 165,315,115 | 875,034,984 | 350,362,713 | 3,680,250,000 | 480,000,000 | 2,500,000 | 15,294,803 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 | |
|-----|---------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|--------------------|-----|
| 建設債 | 事業用資産等財源充当債 | 383,133,824 | 330,636,371 | 35,584,591 | 15,542,123 | 975,731 | 395,008 | - | - | 0.7 |
| | インフラ資産財源充当債 | 1,195,855,810 | 930,847,840 | 131,733,358 | 121,849,612 | 11,425,000 | - | - | - | 1.0 |
| | その他財源充当債 | 884,689,753 | 676,743,612 | 125,292,943 | 68,851,854 | 9,494,673 | 1,712,828 | 891,709 | 1,702,134 | 1.0 |
| 小計 | 2,463,679,387 | 1,938,227,823 | 292,610,892 | 206,243,589 | 21,895,404 | 2,107,836 | 891,709 | 1,702,134 | 1.0 | |
| 特別債 | 3,005,279,794 | 2,660,209,972 | 172,136,337 | 172,933,485 | - | - | - | - | - | 0.8 |
| 合計 | 5,468,959,181 | 4,598,437,795 | 464,747,229 | 379,177,074 | 21,895,404 | 2,107,836 | 891,709 | 1,702,134 | 0.9 | |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 5,468,959,181 | 543,349,275 | 514,447,764 | 500,337,186 | 519,633,247 | 475,629,769 | 1,992,602,173 | 525,966,573 | 255,587,968 | 141,405,226 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | 該当なし |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-------------|------------|------------|-----------|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 5,578,693 | 1,611,575 | 1,538,679 | - | 5,651,590 |
| 投資損失引当金 | 807,555 | - | - | 807,555 | - |
| 賞与引当金 | 42,306,289 | 42,622,113 | 42,306,289 | - | 42,622,113 |
| 退職手当引当金 | 395,240,777 | 33,381,757 | 42,792,105 | - | 385,830,429 |
| 損失補償等引当金 | 23,482,024 | - | 970,522 | - | 20,461,832 |
| 合計 | 467,415,338 | 77,615,445 | 87,607,594 | 2,857,225 | 454,565,964 |

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|------|--------|--------------|---------------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | 1,200,886,562 |
| | | 地方消費税精算金 | 260,890,180 |
| | | 地方譲与税 | 131,190,050 |
| | | 地方特例交付金 | 9,628,011 |
| | | 地方交付税 | 74,355,894 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 1,841,486 |
| | | 分担金及び負担金 | 10,579,370 |
| | | 寄附金 | 81,872 |
| | | 利子割精算金 | 0 |
| | | 小計 | 1,689,453,424 |
| | 国県等補助金 | 国庫支出金 | 194,287,386 |
| | | 国庫支出金(災害復旧費) | 456,346 |
| | | 小計 | 194,743,733 |
| | | 合計 | 1,884,197,157 |
| 特別会計 | 国県等補助金 | 国庫支出金 | 508,211 |
| 合計 | | | 1,884,705,368 |

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|------------|
| 要求払預金 | 39,421,890 |
| 合計 | 39,421,890 |

一般会計等 貸借対照表(参考)

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 9,896,671 | 固定負債 | 5,632,441 |
| 有形固定資産 | 6,391,479 | 地方債 | 5,155,510 |
| 事業用資産 | 1,815,803 | 臨時財政対策債 | 1,866,354 |
| 土地 | 1,220,353 | その他 | 3,289,156 |
| 立竹木 | 13,722 | 長期未払金 | 68,323 |
| 建物 | 1,580,812 | 退職手当引当金 | 385,830 |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,079,171 | 損失補償等引当金 | 20,462 |
| 工作物 | 181,167 | その他 | 2,315 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 111,653 | 流動負債 | 387,091 |
| 船舶 | 2,419 | 1年内償還予定地方債 | 313,449 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 1,898 | 臨時財政対策債 | 110,129 |
| 浮標等 | 230 | その他 | 203,320 |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 132 | 未払金 | 9,541 |
| 航空機 | 2,075 | 前受金 | 400 |
| 航空機減価償却累計額 | △ 1,210 | 賞与等引当金 | 42,622 |
| 注1 建設仮勘定 | 9,091 | 預り金 | 20,437 |
| インフラ資産 | 4,552,105 | その他 | 643 |
| 土地 | 2,029,776 | 負債合計 | 6,019,532 |
| 建物 | 45,316 | 【純資産の部】 | |
| 建物減価償却累計額 | △ 25,392 | 固定資産等形成分 | 10,140,182 |
| 工作物 | 6,973,441 | 余剰分(不足分) | △ 5,953,607 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,670,751 | | |
| 建設仮勘定 | 199,716 | | |
| 物品 | 46,121 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 22,550 | | |
| 無形固定資産 | 3,872 | | |
| 注1 ソフトウェア | 3,430 | | |
| その他 | 442 | | |
| 投資その他の資産 | 3,501,320 | | |
| 投資及び出資金 | 580,236 | | |
| 有価証券 | 25,044 | | |
| 注2 出資金 | 555,193 | | |
| 長期延滞債権 | 1,988,873 | | |
| 長期貸付金 | 129,429 | | |
| 基金 | 803,298 | | |
| 減債基金 | 704,103 | | |
| その他 | 99,195 | | |
| その他 | 3,892 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,408 | | |
| 流動資産 | 309,436 | | |
| 現金預金 | 59,859 | | |
| 未収金 | 7,211 | | |
| 短期貸付金 | 14,244 | | |
| 基金 | 229,366 | | |
| 財政調整基金 | 95,376 | | |
| 減債基金 | 133,990 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,243 | | |
| 資産合計 | 10,206,107 | 純資産合計 | 4,186,575 |
| | | 負債及び純資産合計 | 10,206,107 |

注1 取得から管理まで県が行っている国有資産(帳簿価額計1,904,989百万円)を加えています。

注2 負債の部の地方債のうち、臨時財政対策債(1,976,483百万円)を加えています。

一般会計等 行政コスト計算書(参考)

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 経常費用 | 1,930,353 |
| 業務費用 | 938,692 |
| 人件費 | 593,579 |
| 職員給与費 | 501,762 |
| 賞与等引当金繰入額 | 42,622 |
| 退職手当引当金繰入額 | 33,372 |
| その他 | 15,824 |
| 物件費等 | 286,902 |
| 物件費 | 113,841 |
| 維持補修費 | 20,395 |
| 減価償却費 | 152,665 |
| その他の業務費用 | 58,211 |
| 支払利息 | 48,686 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,612 |
| その他 | 7,913 |
| 移転費用 | 991,661 |
| 補助金等 | 889,697 |
| 社会保障給付 | 22,001 |
| 他会計への繰出金 | 50,996 |
| その他 | 28,967 |
| 経常収益 | 73,671 |
| 使用料及び手数料 | 49,960 |
| その他 | 23,711 |
| 純経常行政コスト | 1,856,682 |
| 臨時損失 | 2,303 |
| 災害復旧事業費 | 661 |
| 資産除売却損 | 846 |
| その他 | 797 |
| 臨時利益 | 683 |
| 資産売却益 | 660 |
| その他 | 23 |
| 純行政コスト | 1,858,303 |

一般会計等 純資産変動計算書(参考)

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|---------------|-------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 4,153,741 | 10,123,745 | △ 5,970,004 |
| 純行政コスト(△) | △ 1,858,303 | | △ 1,858,303 |
| 財源 | 1,884,705 | | 1,884,705 |
| 税収等 | 1,689,453 | | 1,689,453 |
| 国県等補助金 | 195,252 | | 195,252 |
| 本年度差額 | 26,403 | | 26,403 |
| 固定資産の変動(内部変動) | | 9,168 | △ 9,168 |
| 有形固定資産等の増加 | | 156,352 | △ 156,352 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 154,136 | 154,136 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 361,829 | △ 361,829 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 354,876 | 354,876 |
| 資産評価差額 | △ 94 | △ 94 | |
| 無償所管換等 | 7,369 | 7,369 | |
| その他 | △ 844 | △ 7 | △ 837 |
| 本年度純資産変動額 | 32,834 | 16,436 | 16,398 |
| 本年度末純資産残高 | 4,186,575 | 10,140,182 | △ 5,953,607 |

一般会計等 資金収支計算書(参考)

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 1,806,288 |
| 業務費用支出 | 794,858 |
| 人件費支出 | 602,686 |
| 物件費等支出 | 134,237 |
| 支払利息支出 | 48,686 |
| その他の支出 | 9,249 |
| 移転費用支出 | 1,011,431 |
| 補助金等支出 | 888,506 |
| 社会保障給付支出 | 22,001 |
| 他会計への繰出支出 | 71,849 |
| その他の支出 | 29,075 |
| 業務収入 | 1,927,117 |
| 税込等収入 | 1,689,088 |
| 国県等補助金収入 | 138,285 |
| 使用料及び手数料収入 | 49,924 |
| その他の収入 | 49,820 |
| 臨時支出 | 1,524 |
| 災害復旧事業費支出 | 661 |
| その他の支出 | 863 |
| 臨時収入 | 456 |
| 業務活動収支 | 119,762 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 514,899 |
| 公共施設等整備支出 | 157,597 |
| 基金積立金支出 | 168,321 |
| 投資及び出資金支出 | 6,453 |
| 貸付金支出 | 182,522 |
| その他の支出 | 6 |
| 投資活動収入 | 400,506 |
| 国県等補助金収入 | 56,511 |
| 基金取崩収入 | 147,717 |
| 貸付金元金回収収入 | 193,997 |
| 資産売却収入 | 1,285 |
| その他の収入 | 996 |
| 投資活動収支 | △ 114,393 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 527,938 |
| 地方債償還支出 | 518,697 |
| その他の支出 | 9,241 |
| 財務活動収入 | 530,671 |
| 地方債発行収入 | 530,671 |
| 財務活動収支 | 2,732 |
| 本年度資金収支額 | 8,101 |
| 前年度末資金残高 | 31,321 |
| 本年度末資金残高 | 39,422 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 21,254 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 817 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 20,437 |
| 本年度末現金預金残高 | 59,859 |

お問い合わせ

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)